

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月29日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏 名 垂水 繁幸

TEL (093) 511-8840

決算取締役会開催日 平成12年5月29日

中間配当制度の (有)・無

定時株主総会開催日 平成12年6月28日

1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	35,818	(△18.3)	2,224	(△25.9)	2,017	(△10.4)
平成11年3月期	43,819	( 14.9)	2,999	( 15.5)	2,251	( 11.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成12年3月期	1,026	( 29.8)	110	97	-	-	7.0	2.5	5.6			
平成11年3月期	790	(△34.5)	94	04	-	-	5.8	2.6	5.1			

(注) ①期中平均株式数 平成12年3月期 9,248,800株 平成11年3月期 8,408,000株

平成11年9月20日付をもって1株を1.1株に株式分割をいたしました。平成12年3月期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております。

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
平成12年3月期	10	00	-	92	9.0	0.6
平成11年3月期	10	00	-	83	10.6	0.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
平成12年3月期	77,090	15,360	19.9	1,660	77		
平成11年3月期	84,350	14,011	16.6	1,666	40		

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 9,248,800株 平成11年3月期 8,408,000株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	14,958	476	255	-	-	-	-	
通期	34,119	1,873	1,005	-	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 102円 56銭

(注) 平成12年4月26日付で550,000株の公募増資を行っており、1株当たり予想当期純利益は公募増資後の9,798,800株にて算出しております。

# 11. 個別財務諸表

①比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	34,683	45.0	44,155	52.3	△ 9,471
現金及び預金	7,762		5,924		1,838
受取手形	3		4		△ 0
未収運賃	415		411		4
不動産事業未収金	4,145		8,224		△ 4,078
その他営業未収金	36		33		2
有価証券	433		476		△ 43
販売用不動産	13,803		24,174		△ 10,371
商成販売用不動産	138		156		△ 17
未成販売用不動産	7,050		4,006		3,043
貯蔵品	39		6		32
前渡金	133		45		88
前払費用	82		75		7
繰延税金資産	140		-		140
自己株式	3		2		0
その他の引当金	519		657		△ 137
貸倒引当金	△ 25		△ 44		19
固定資産	42,406	55.0	40,195	47.7	2,211
有形固定資産	34,995	45.4	33,242	39.4	1,753
建築物	8,909		8,593		316
構築物	158		128		30
機械及び装置	124		132		△ 7
車両運搬具	681		768		△ 87
工具器具備品	232		214		18
土地	24,874		23,385		1,489
建設仮勘定	13		20		△ 6
無形固定資産	133	0.2	49	0.1	83
借地権	-		10		△ 10
電話加入権	36		36		-
ソフトウェア	94		-		94
その他の権利	2		2		-
投資その他の資産	7,277	9.4	6,902	8.2	375
投資有価証券	1,308		903		404
関係会社株	2,352		2,235		117
出資	35		29		6
関係会社出資	506		561		△ 54
長期貸付金	164		155		8
従業員長期貸付金	43		41		2
関係会社長期貸付金	777		1,572		△ 795
長期営業債権	99		94		4
破産更生債権等	396		394		2
長期前払費用	107		129		△ 21
繰延税金資産	395		-		395
保険積立金	961		945		16
投資仮払金	74		-		74
自己株式	74		74		-
その他の引当金	356		399		△ 42
貸倒引当金	△ 377		△ 633		255
資産の部合計	77,090	100.0	84,350	100.0	△ 7,260

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	30,001	38.9	35,111	41.6	△ 5,110
支 払 手 形	4,474		8,596		△ 4,121
不 動 産 事 業 未 払 金	288		1,661		△ 1,372
そ の 他 営 業 未 払 金	3		6		△ 3
短 期 借 入 金	12,272		13,070		△ 798
1年以内返済予定長期借入金	9,715		8,399		1,315
未 払 金	460		428		32
未 払 法 人 税 等	387		280		107
未 払 消 費 税 等	348		397		△ 48
未 払 費 用	967		984		△ 17
前 受 り 金	279		350		△ 71
預 り 金	263		454		△ 190
前 受 収 益	71		59		12
賞 与 引 当 金	259		275		△ 16
設 備 関 係 支 払 手 形	209		146		62
固 定 負 債	31,728	41.2	35,227	41.8	△ 3,499
長 期 借 入 金	29,937		33,574		△ 3,636
退 職 給 与 引 当 金	193		194		△ 1
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	719		626		93
預 り 保 証 金	877		832		44
負 債 の 部 合 計	61,729	80.1	70,339	83.4	△ 8,610
(資本の部)					
資 本 金	1,669	2.2	1,669	2.0	-
資 本 準 備 金	1,617	2.1	1,617	1.9	-
利 益 準 備 金	148	0.1	124	0.1	24
そ の 他 の 剰 余 金	11,924	15.5	10,599	12.6	1,324
任 意 積 立 金	10,010		9,410		600
当 期 未 処 分 利 益	1,914		1,189		724
資 本 の 部 合 計	15,360	19.9	14,011	16.6	1,349
負 債 ・ 資 本 合 計	77,090	100.0	84,350	100.0	△ 7,260

## ②比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		増 減 額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	35,818	100.0	43,819	100.0	△ 8,000
売上原価	29,676	82.8	36,899	84.2	△ 7,222
売上総利益	6,142	17.2	6,919	15.8	△ 777
販売費及び一般管理費	3,918	11.0	3,919	8.9	△ 1
営業利益	2,224	6.2	2,999	6.9	△ 775
営業外損益の部					
営業外収益	1,002	2.8	720	1.6	282
受取利息	38		67		△ 28
有価証券利息	0		0		0
受取配当金	281		149		131
雇用開発助成金	64		44		20
関係会社業務管理収入	216		159		57
受取保険金	47		2		44
その他の他	354		296		57
営業外費用	1,209	3.4	1,468	3.4	△ 259
支払利息	1,118		1,221		△ 103
社債利息	-		91		△ 91
有価証券評価損	56		47		8
貸倒引当金繰入額	-		24		△ 24
営業車両除売却損	28		38		△ 10
その他の他	6		45		△ 38
経常利益	2,017	5.6	2,251	5.1	△ 233
特別損益の部					
特別利益	92	0.3	445	1.0	△ 353
固定資産売却益	73		445		△ 372
貸倒引当金戻入益	19		-		19
特別損失	199	0.6	883	2.0	△ 683
固定資産除売却損	199		224		△ 24
関係会社株式評価損	-		274		△ 274
関係会社貸倒引当金繰入額	-		384		△ 384
税引前当期純利益	1,910	5.3	1,814	4.1	96
法人税、住民税及び事業税	939	2.6	1,023	2.3	△ 84
法人税等調整額	△ 54	△0.2	-	-	△ 54
当期純利益	1,026	2.9	790	1.8	235
前期繰越利益	406		398		7
過年度税効果調整額	481		-		481
当期末処分利益	1,914		1,189		724

③利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	当 期	前 期
		( 自 平成11年4月 1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )	( 自 平成10年4月 1日 ) ( 至 平成11年3月31日 )
当 期 未 処 分 利 益		1,914	1,189
これを次のとおり処分します			
利 益 準 備 金		24	24
配 当 金		92	83
( 1 株 当 た り 配 当 金 )		(普通配当 10円)	(普通配当 10円)
役 員 賞 与 金		75	75
( うち 監 査 役 賞 与 金 )		( 0 )	( 0 )
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		1,100	600
次 期 繰 越 利 益		623	406

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式)
  - その他の有価証券 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法
  - 商品 売価還元法による原価法
  - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準による定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
  - 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法  
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却
  
4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、最近3年間の貸倒実績（異常なものを除く）から算出した実績繰入率（但し、法人税法に規定する法定繰入率が当該実績率を上回る場合には法定繰入率による。なお、当期は法定繰入率を適用しております。）に基づく引当のほか債権の回収可能性を勘案して必要と認められた額を計上しております。
  - (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。
  - (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。
  - (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。
  
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1)調整年金制度について
    - ① 退職金制度に加え、昭和54年7月から第一交通グループ厚生年金基金に加入しております。
    - ② 平成11年3月31日現在の年金資産残高 7,823百万円  
(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 6,245百万円)
  - (2)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。

(追加情報)

1. 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用しております。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は54百万円増加し、当期末処分利益は536百万円増加しております。また、繰延税金資産を流動資産に140百万円、投資その他の資産に395百万円計上しております。

2. 自社利用のソフトウェア

前期まで投資その他の資産「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。

但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期94百万円)から無形固定資産に変更しております。

なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸借対照表注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,480 百万円	9,902 百万円
2. 担保に供している資産		
現金及び預金(定期預金)	260 百万円	220 百万円
販売用不動産	3,582	8,526
未成販売用不動産	2,898	1,688
建物	7,258	7,457
構築物	93	97
土地	21,404	21,358
3. 偶発債務	18,803 百万円	16,813 百万円

損益計算書注記

	(当 期)	(前 期)
関係会社との取引高		
受取利息	14 百万円	39 百万円
配当金	268	149

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	600 百万円	532 百万円
減価償却累計額相当額	226	130
期末残高相当額	373	402

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年内	107 百万円	95 百万円
1 年超	265	306
合 計	373	402

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	67 百万円	89 百万円
減価償却費相当額	67 百万円	89 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 税効果会計関係

### (1) 繰越税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	
賞与引当金繰入超過額	
未払事業税否認	
未払費用否認額	
退職給与引当金繰入超過額	
役員退職慰労引当金否認額	
その他	
繰延税金資産合計	

当期	
(平成12年3月31日現在)	
	76 百万円
	37
	28
	43
	14
	300
	35
	<hr/> 536

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

#### 法定実効税率

#### (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割額	
同族会社留保金課税	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

当期	
(平成12年3月31日現在)	
	41.7 %
	1.8
	△ 5.1
	2.9
	4.2
	0.8
	46.3

(重要な後発事象)

当期

当社株式は、平成12年4月26日付で福岡証券取引所に上場されました。  
福岡証券取引所上場に当たり、平成12年3月27日及び平成12年4月5日開催の取締役  
会決議により、新株式を発行いたしました。  
その概要は、次のとおりであります。

発行株式数 (新株式発行後の発行済株式数)	550,000株 (9,798,800株)
発行価額 (うち資本組入額)	1,275円 (638円)
払込金額の総額	940,500千円
資本組入れ額 (増資後の資本金)	350,900千円 (2,020,400千円)
資本準備金組入額	589,600千円
募集方法	ブックビルディング方式
資本増加日	平成12年4月26日
配当起算日	平成12年4月1日
資金の使途	全額を短期借入金の返済 に充当する予定であります。

## 役員 の 異 動

(平成12年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません

(2) その他役員の異動

該当ありません